

貸借対照表

ジャストサービス株式会社
令和 6年 9月30日 現在

(単位：千円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
現金及び預金	490,759	買掛金	59,740
売掛金	45,783	未払金	5,186
求償債権	3,270	未払費用	673
貸倒引当金(流動) △	1,610	未払消費税	2,683
〔営業債権計〕	47,443	未払法人税等	8,146
貯蔵品	15	前受収益	1,000
未成工事支出金	123	前受金	15,211
短期貸付金	457	預り金	286,284
仮払金	303	預り敷金	600
前払費用	1,221	賞与引当金	2,356
未収入金	16	家賃保証引当金	1,469
前渡金	29,149	【流動負債計】	383,352
【流動資産計】	569,489	退職給付引当金	2,723
建物	14,303	【固定負債計】	2,723
建物附属設備	3,386	【負債の部合計】	386,075
土地	136,830	純資産の部	
(有形固定資産計)	154,520	【資本金】	80,000
電話加入権	55	繰越利益剰余金	263,014
ソフトウェア	129	(うち当期純利益)	(37,362)
(無形固定資産計)	184	その他利益剰余金計	263,014
出資金	565	【利益剰余金計】	263,014
長期貸付金	0	【株主資本計】	343,014
繰延税金資産(固定)	4,330	【純資産の部計】	343,014
長期滞留債権	2,170		
貸倒引当金(固定) △	2,170		
(投資その他資産計)	4,895		
【固定資産計】	159,600		
資産の部合計	729,090	負債・純資産の部計	729,090

個 別 注 記 表

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

- (1) 販売用不動産、未成工事支出金、仕掛販売用不動産
個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)
- (2) 貯蔵品
最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

2. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産(リース資産除く)
主として定率法を採用しております。
ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)及び2016年4月1日以降に取得した建物附属設備・構築物については定額法を採用しております。
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	13～27年
建物附属設備	10～15年
工具器具備品	5年

- (2) 無形固定資産(リース資産除く)
定額法を採用しております。
ただし、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金
債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込み額を計上しております。
- (2) 賞与引当金
従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。
- (3) 家賃保証引当金
保証委託契約に基づく家賃保証等の支払に備えるため、翌事業年度以降の支払見込額を計上しております。
- (4) 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるために、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

4. 消費税等の会計処理

当社の資産に係る控除対象外消費税等は取得原価に算入し、それ以外は発生年度の費用としております。

II 株主資本等変動計算書に関する注記

当該事業年度の末日における発行済株式の数 500株

III その他の注記

有形固定資産の減価償却累計額及び減損損失累計額 56,036千円